別添7-2 【中小企業等用】

従業員への賃金引上げ実績整理表

1 賃上げ実績

前年(度)の給与	当年(度)の給与	賃上げ率	賃上げ基準	達成状況
総額 ①	総額 ②	(2/1-1)		
		×100		
		%	%	達成/未達成

2 使用した書類

	法人事業概況説明書						
【算出方法】「「10 主要科目」の(労務費+役員報酬+従業員給料)」 で算出した給与総額を前年度と比較する							
	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表						
	「「1給与所得の源泉徴収票合計表」の「支払金額」」 ・与総額を前年と比較する						

(注) 使用した書類の左欄の□に「✔」を付してください。

年 月 日

株式会社〇〇〇〇

(住所を記載)

代表者氏名 〇〇 〇〇

(留意事項)

1. 前年(度)分と当年(度)分の「法人事業概況説明書」(別添 7 - 3) 又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」(別添 7 - 4) の写しを添付してください。

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、「千円単位 で記載してください。

	25	4	
4	8,	7	Ť
8	2()	Θ
	`		

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6

別なお	添「à 、記載	法人事業概況説 数欄が不足する	明書の書き方. 項目につきま	」を書 しては	考に	記載	えし、法人税 なですが、適	申告書 宜の用	等に一	部添付 途記載	して提	出して	ください。 ハます。	Γ	整	理番	号					
法	屋	号()						事	業	自	平成] #			月 [日秋	務	*	7 2
人									年	度	至	平成] #	Ē		Я [日処	理相	謝	၂ ရူ
名			電話()		_			ホー2		有	(自社)	k-,	44.	ージア	ドレ	ス)				紙
法人					Ī	T			^*	- ジの 無		無	1									この用紙はとじこまないでくださ
Г	() 楽	2 支	(1)	国内	支 店		店	舗	数 [2) [2]		国 内	子	会社	t の	数		ַטַ דַ
1				店・子		32	支 店		店	舗	数 [会社の	外数		50	ち出資額 %以上の 会社	金が海外の海外] ž
事				会社	支	144	所在地國1				従業 員数			숲 "	73	社名称				出安		% な
業				2支店・子会社の状況	店	外	所在地国2				従業 員数			社夕	N 73	社名称				出安		% ر
内				$\overline{}$	(1)		輸入	0	輸出		無	取	引金額	(百)	万円	(2)	0	有	子數料	O;	イヤル	80 だ
容				3海外取引状況	取引	輸入	相手図		主なり	A.S.		Ī				輸の出海	0	無 [証券の 完 買		競の 一杯	機関さ
				殺況	取引種類	輸出	相手図		主なり	有品				Ī	Ī	州州	0	を () LV
Г	(1)	常勤役員				П	(1)	(2) P 0	O W	Vindows		Mac	Linux		(1)	区分		氏	名	ft	表者との関	係
4	期末					ا ٥		c øs	0 4	その他	()	18	管理	現る	£				○ 2 ○	他人
期末	従事				71	- 1		o l	財務		5 1	在庫·斯克雷里	回顧	経		通り	長			[○ 2 ○	他人
従	員の				_	г	(4)会計ソ		の利	用等	0	有 [○無]理	(2)	試算表 作成状	の説)毎)	F O	おおむ月ご	ねとし決策時	のみ
事	状			Ī			(5) 会計ソ	フト名	4					17		源泉撒) 給 -	5 O	報酬・料	金 ○ 利子	等
員	況(単	計		ī		伏兄	(6) メールソ	フト名	4					၂၈		対象所			4 0	耜	者○退	職
等		計のうち代表者家族数		ī	ĭľ	- 1	(7) データの	保存先	t o	クラウド		1都記 減媒体	P C	状	(4)	当梨葉秋 (単位:	完上高 千円)		VI			7
၈	싨	計のうちアルバイト数		T	1	6	(1) 電子商:	取引	○	. 6	私		=	_	消费	経	◯ 8	故(5) 就社	実施の	有無	○有 ○	無
状		質金の 口が	A質 B珍		B H	6販売形態	(2) 販売チャ	ネル		1社H		○他	社HP	況	費税	班方式		技術 みが みが みが	()
況	(3) 1	11.00	有 〇無	/	7		柱主又は株		有異	めの有	無	一有	()	9	役員	_		開額の影	製動の有	無	○有 ○	無
Г	売	※各科目	の単位:千円人) 市		j						料	ř	别	損		失						5
10	-	記のうち兼業		-							我	£ 31	前当	期	損	益						5
ì	売	上(収)	入)原 個	fi [首		の 部合計+美	部	合	計 計)						
要		期首	棚卸油	6 [現	金		Ą	金						5
科	完上	原材料型	化人高) [資	受業的	取 明引当会控		F	形						
l E	原	労 :	務 要 を除いてください								,	売		掛	243	金						
"	価		注 费								産		資産(未	_		出金)						
	0	期末	棚卸高	6 [o o	貸	•	付		金						
_	う	滅価	償 却 劉	ŧ [延米減	近後却果計	板拉路	後	物						
単	ち	地 代	家 貨	î [أ أ	機		4	ž	置						
Ĺ	売	上(収入)総利益	É [5	車	両		船	舶						
位	販	役 員	報	H []	土				地						
٠	管	従 業	員 給 彩	4 [角		の 都合計-美									
千	費の	交	祭 要	ŧ [負	支	払		F	形						
ı	う	滅価	償 却 費	ŧ [債の	資 注3	1	掛		金						
円	ち	地 代	家 質	î [のう	個	人	借	入	金						
~	営	業	損 盆	£ [5	そ	の他	借	入	金						
	特		利 盆								*		産の部合計一									
注 4 11		※ 各判 者に対する	■の単位: 千 報酬等の金		腡						貸付金						仮	払金				
貨借				_	机和息	I					借入金						仮	受金 🔽				7

性1 (1)の有・売上度に設当がある場合 注2 深透素においては無料費、金融素・保険代産業においては、支払利息割別料を記載してください。 抗3 金融素・保険化産業においては、売款金権には未収利品、更数金機には未払利息を記載してください。 往4 「11代表者に対する報謝等の金製」の各権は責性(責従人)が同談会社の場合に記載してください。

14決済日等の状況 税理士の関 外注費 締切日 決済日 (3)電話番号 給 料 締切日 支給日 (与状況 (4) 関与状況 | ○ 決算書の作成 | ○ 伝票の整理 | ○ 補助簿の記帳 帳 簿 書 類 の 名 称 15 ○ 総勘定元帳の記帳○ 源泉徴収関係事務 帳 簿 17 類 加入組合等の状況 (役職名) の 備 付 (役職名) 状 営業時間 開店 況 定 休 日 毎週 (毎月) 売 上(収入)金 額 仕 入 金 額 月別 外注費 人件費 千円 千円 18 月 月 月 月 別 月 の 月 売 月 上 月 高 月 等 月 の 月 月 状 月 況 計 前 期の実績 19 成績の概要

(兼業割合)

% 掛売上

決済日

決済日

%

13 主 な

設

備

等

の

状

況

16 (1)氏

名

時

千円

閉店

額

源泉徴収

税

曜日(

時

千円

日)

従事

員数

(2)事務所所在地

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

(1) 兼業の状況

事 (2)

事 業

業 内

容 形 の

特異

尭

態 性 (兼業種目)

(3) 克 上 区 分

締切日

締切日

上

入 仕

現金売上

F E 0 1 0 4
令和
令和 年 月 日提出 税務署 数付印 教務署長 殿 事業種目 整理番号
住所又は
E
者 (79) が
氏 名 1 給 与 所 得 の 源 泉 微 収 票 合 計 表 (375) 区 分 人 長 左のうち、順楽教院機節のない者 文 仏 金 類 圧 祭 微 収 額 年 分分以 の き 類 関 の は 要 数 は ま の ま の ま で の き 類 は ま か か り に で か と の き 数 数 は ま か か り に で か と の き 数 数 は ま か か り に で で か と の き 数 数 は ま か か り に で で か と の き 数 数 は ま か か り に で で か と の き か と の き か と か と か と か と か と か と か と か と か と か
図の55、四個適用 の日属労務省の資金
 製品 製 収 票 炭 音 減 免 法 に より 微 で 長 類 (摘 要)
2 退 職 所 得 の 源 泉 徴 収 票 合 計 表 (316) 区分 人 良 支 払 金 類 渡 泉 微 収 額 頁 (摘 要)
の日常務的の度 製 製 数 収 要 を選出するもの 実 落 放 免 法 に よ り 微 の 次 教 取 要 合 計 表 (316) 区 分 人 度 変 私 金 取 取 乗 後 収 要 合 計 表 (316) 区 分 人 度 変 私 金 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取
3 報酬、料金、契約金及び賃金の支払調書合計表 (309)
区分 個人以外 支払金額 原泉敬収税額 居稿料、購資料等の開放は料金(1号該当) 人 月 投資生、稅租生等の法報酬又は料金(2号該当) 人 人 第 財政 (3号該当) 人 基業野核選手、製手、外交員等の報酬又は料金(4号該当) 人 月 支 監業野核選手、製手、外交員等の報酬又は料金(4号該当) 人 方 日 日 方 日 日 方 日 日 方 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
法報酬又は料金(2号談当) フス 海 か
す お飲 フ (+ 好 人 (「 B (水 火)
る 報 ポ ス テ ス 等 の 翻 顧 M C は 科金 (6 号 終 当)
料 金 g 金 (8 号級当)
(a) 計 * 人業 人業 人間 (b) (b) (c) (c) (c) (c) (c)
(摘 要) (
災害嫉免法により 徹収猶予したもの
4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)
B のうち支払網書 日
を変出するもの (始 要)
5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (376) 適信日付印 確 認 規 出 年 月 日
(B) (P) (D) のうち、対域講書 (D) を提出するもの 区 (物 変) 区
ABCDEFGH